

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人 寿栄会

① ☐ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和45年3月30日

(4) 設立登記年月日 昭和45年4月13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	鈴木 実	
理 事	岡 信行	介護老人保健施設「青い空の郷」管理者
同	有鼻 至澄	
同	南 健一郎	ありまこうげんホスピタル管理者
同	栗山 紘和	ありまこうげん診療所管理者
同	宇山 恵里子	ありまこうげん訪問看護ステーション管理者
同	山田 潔	
同	山本 博一	
監 事	日下 聖三	
同	伊藤 玲男	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	開設場所	許可病床数
病院	ありまこうげん ホスピタル (28/5900359)	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3	一般病床 0 床 療養病床 57 床 [医療保険 57 床] [介護保険 0 床] 精神病床 360 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
診療所	ありまこうげん 診療所 (28/5906339)	兵庫県尼崎市長洲本通 1 丁目 9 番 32 号	一般病床 0 床 療養病床 0 床 [医療保険 0 床] [介護保険 0 床]
介護老人 保健施設	青い空の郷	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3	入所定員 100 名 通所定員 20 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護ステーション ありまこうげん尼崎	兵庫県尼崎市南武庫之荘 1 丁目 19 番 9 号 アクト武庫之荘 201 号室	平成 23 年 9 月 1 日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん北神	兵庫県神戸市北区長尾町 上津 4663 番地の 3	平成 24 年 9 月 1 日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん宝塚	兵庫県宝塚市逆瀬川 1 丁目 13 番 27 号 トヨタビル 202	平成 26 年 12 月 1 日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん尼崎東	兵庫県尼崎市長洲本通 1 丁目 9 番 32 号	平成 27 年 12 月 1 日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん西宮	兵庫県西宮市与古道町 2 番 21 号 ツインアート 201 号室	平成 30 年 12 月 1 日 開設
訪問看護ステーション ありまこうげん西北	兵庫県西宮市平木町 3 番 31 メゾンカトレア 401 号室	令和 4 年 12 月 1 日 開設
ありまこうげん居宅介護 支援事業所	兵庫県神戸市北区長尾町 上津 4663 番地の 3	平成 28 年 4 月 1 日 開設
グループホーム鹿の子台	神戸市北区鹿の子台南町 県営鹿の子台南鉄筋住宅 2 号 306 号	令和 3 年 1 月 1 日 開設
ありまこうげん相談支援 事業所	兵庫県神戸市北区長尾町 上津 4663 番地の 3	令和 5 年 4 月 1 日 開設

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
会議名議決又は同意事項

令和6年 5月23日	定時社員総会 及び定時理事会	令和5年度事業報告の承認 令和5年度収支決算報告並びに 利益処分案の承認 精神医学研究センター助成金の承認
令和6年8月22日	臨時理事会	常勤役員の報酬月額10%減額
令和7年2月27日	臨時理事会	令和7年度事業計画案・予算案の承認 精神一般15：1のC2病棟（54床）4月1日より休止
令和7年3月27日	定時社員総会 及び定時理事会	社員の辞任・選任について 理事長辞任に伴う新理事長選任 及び新理事の選任について

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債
 注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債
 注）1．医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
 2．購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
 なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和 年 月 日

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和 年 月 日

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。(任意)

様式11-2

法人名 社会医療法人寿栄会	※医療法人整理番号	2	8	0	4	9
所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3						

財 産 目 録
(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資	産	額			5,925,713 千円
2. 負	債	額			3,593,222 千円
3. 純	資 産	額			2,332,491 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,880,355
B 固 定 資 産	4,045,358
C 資 産 合 計 (A + B)	5,925,713
D 負 債 合 計	3,593,222
E 純 資 産 (C - D)	2,332,491

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。		
土 地	<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借)	
建 物	<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借)	

法人名 社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 2 8 0 4 9

所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,880,355	I 流 動 負 債	307,097
現金及び預金	1,179,943	支 払 手 形	—
事業未収金	671,972	買 掛 金	39,971
有 価 証 券	—	一年以内返済予定長期借入金	15,226
棚 卸 資 産	10,628	未 払 金	33,415
前 渡 金	—	未 払 費 用	68,351
前 払 費 用	—	未 払 法 人 税 等	—
繰延税金資産	—	未 払 消 費 税 等	2,101
その他の流動資産	21,843	繰延税金負債	—
貸倒引当金	△ 4,032	前 受 金	—
II 固 定 資 産	4,045,358	預 り 金	15,131
1 有 形 固 定 資 産	3,749,155	前 受 収 益	—
建 物	3,402,986	賞 与 引 当 金	132,349
構 築 物	201,807	その他の流動負債	553
医療用器械備品	7,254	II 固 定 負 債	3,286,126
その他の器械備品	19,756	医 療 機 関 債	—
車両及び船舶	—	長 期 借 入 金	2,434,774
土 地	115,982	診療報酬返還引当金	349,300
建設仮勘定	—	退職給付引当金	502,052
その他の有形固定資産	1,370	その他の固定負債	—
2 無 形 固 定 資 産	14,306	負 債 合 計	3,593,222
借 地 権	—	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	14,306	科 目	金 額
その他の無形固定資産	—	I 積 立 金	2,332,491
3 その他の資産	281,898	設立等積立金	2,970,000
有 価 証 券	—	繰越利益積立金	△ 637,509
長期貸付金	101,037	II 評価・換算差額等	—
保有医療機関債	—	その他有価証券評価差額金	—
その他長期貸付金	101,037	繰延ヘッジ損益	—
役員等長期貸付金	—	純 資 産 合 計	2,332,491
長期前払費用	165,624	負債・純資産合計	5,925,713
繰延税金資産	—		
その他の固定資産	15,236		
資 産 合 計	5,925,713		

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適
あると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、
掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の
科目を削除すること。

法人名 社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 2 8 0 4 9

所在地 神戸市北区長尾町上津4663番地の3

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,686,499
2 事業費用		4,209,918
本来業務事業損失		△ 523,419
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		515,206
2 事業費用		436,577
附帯業務事業利益		78,629
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		—
2 事業費用		—
収益業務事業利益		—
事業損失		△ 444,789
II 事業外収益		
受取利息	327	
その他の事業外収益	—	327
III 事業外費用		
支払利息	17,011	
その他の事業外費用	—	17,011
経常損失		△ 461,473
IV 特別利益		
固定資産売却益	—	
その他の特別利益	3,759	3,759
V 特別損失		
固定資産除却損	49,101	
その他の特別損失	3,790	52,891
税引前当期純損失		△ 510,605
法人税・住民税及び事業税	—	
法人税等調整額	—	—
当期純損失		△ 510,605

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

法人名 社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 2 8 0 4 9

所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 関係事業者ごとに記載すること。
- 2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。
- 3 近親者である場合には続柄を記載する。
- イ 次に定める取引については上記の注記を要しない。
- ロ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。
- 4 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
- 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 寿栄会

理事長 岡 信行 様

私たちは、社会医療法人寿栄会の2024会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。

また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

追記情報

本会計年度中において、診療報酬の過大請求事案が判明しました。当該事項については、理事会において調査が実施され、対象金額の試算および法人としての対応方針(再発防止策の策定、内部統制の見直し等)が決定され、実行されたことを確認しております。

、現時点において、本件に関連する財務的影響は適切に計算書類に反映されており、是正措置は適切に講じられております。

なお、今後の法人運営において、より一層のガバナンス強化が望まれるものと考えます。

2025年 6月 19日

社会医療法人 寿栄会

監事 日下 聖三

監事 伊藤 玲男

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人 寿栄会
理事長 岡 信行

住 所：兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3

以下のとおり相違ありません。

施設名	社会医療法人寿栄会 ありまこうげんホスピタル
施設の所在地	兵庫県神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3
管轄保健所名	神戸市保健所

1 診療科目

科 目	精神科	心療内科	内科	歯科	科	科
	科	科	科	科	科	科
	科	科	科	科	科	科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
		11	57			227	360			238	417

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input type="checkbox"/> 救急医療 <input checked="" type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input checked="" type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（ 10 床） <input type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input type="checkbox"/> トリアージタッグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数（ 床） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数（ 床） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数（ 床） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1)総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	11	1	3	1	0	1	1	98	0	1	0	18	0	26	0	88	252
実人員	25	2	8	5	0	1	1	174	0	5	0	18	0	336	0	91	363
内特殊 関係者	4	1															5

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	3	6	1		1	
	オンコール						
内 精神科医（再掲）	病院内	3	5	1		1	
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		5				
	オンコール						
診療放射線技師	病院内		1				
	オンコール						
臨床検査技師	病院内		1				
	オンコール						
看護師	病院内	21	36	8	10	17	21
	オンコール						
合 計	病院内	24	49	9	10	18	21
	オンコール						
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内	3	6	1		1	
	オンコール						
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

(1) 精神科救急医療の場合のみ

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無（有）
- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数（7人）

(2) 災害医療の場合のみ

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）の有無（有・無）

添付書類 1－3（精神科救急医療）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人 寿栄会

住 所：神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	ありまこうげんホスピタル
病院の所在地	神戸市北区長尾町上津 4663 番地の 3
管轄保健所名	神戸市保健所

〔時間外等診療件数〕

区 分	初診料 (A)	再診料 (B)	内 電話等によ る再診 (C)	合計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	29件	49件	2件	① 76件
休日加算の算定件数	13件	20件	2件	② 31件
深夜加算の算定件数	16件	19件	0件	③ 35件
時間外加算の特例の算定件数	0件	0件	0件	④ 0件
上記以外の時間外等入院患者数	938件	168件		⑤ 1,106件
時間外等診療件数(①+②+③+④+⑤)				⑥ 1,248件

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における時間外等診療件数を記載すること。
- 「上記以外の時間外等入院患者数」については、①～④以外であって、初診に引き続いて入院した患者数を初診料 (A) の欄へ計上し、再診に引き続いて入院した患者数を再診料 (B) の欄へ計上すること。

添付資料

- 時間外等診療件数明細表
- 「上記以外の時間外等入院患者数」の受診時間を証明する書類及び入院した病室等の名称並びに算定した入院料の名称を証明する書類（救急患者の日報、入院カルテ等。但し、患者の氏名等に係る部分については消去等の処理をすること。）
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第33条の7の規定に基づく応急入院指定病院である旨を証明する書類（指定書等の写し）を添付すること。

〔精神科救急医療圏〕

精神科救急医療圏名	人 口
神戸市	⑦ 1, 525, 152 人 （統計表名 人口推計年報 ）
人口 1 万人対時間外等診療件数 (⑥／⑦×10, 000)	8. 183 人
国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延に起因するものに限る。）を受けて休業した日数（※）	⑧ 日
$7. 5 - ⑧ \times 0. 02 \div 3$	

（記載上の注意事項）

- 直近に公表された国勢調査又は人口推計年報（総務省統計局）による都道府県又は市区町村別の人口総数の合計数を記載すること。

※国又は地方公共団体からの要請により休業した日数

期 間	日 数
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
通算日数	⑧ 日

時間外等診療件数明細表

（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日）

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等によ る再診 (C)	合 計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	12 件	24 件	2 件	34 件
休日加算の算定件数	5 件	9 件	2 件	12 件
深夜加算の算定件数	3 件	9 件	0 件	12 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間外等入院患者数	314 件	45 件		359 件

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による再診 (C)	合 計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	6 件	18 件	0 件	24 件
休日加算の算定件数	3	8 件	0 件	11 件
深夜加算の算定件数	3 件	8 件	0 件	11 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間外等入院患者数	329 件	61 件		390 件

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による再診 (C)	合 計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	11 件	7 件	0 件	18 件
休日加算の算定件数	5 件	3 件	0 件	8 件
深夜加算の算定件数	10 件	2 件	0 件	12 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間外等入院患者数	395 件	62 件		357 件

(合 計)

区 分	初 診 料 (A)	再 診 料 (B)	内 電話等による再診 (C)	合 計 (A+B-C)
時間外加算の算定件数	29 件	49 件	2 件	76 件
休日加算の算定件数	13 件	20 件	2 件	31 件
深夜加算の算定件数	16 件	19 件	0 件	35 件
時間外加算の特例の算定件数	0 件	0 件	0 件	0 件
上記以外の時間外等入院患者数	938 件	168 件		1, 106 件

(記載上の注意事項)

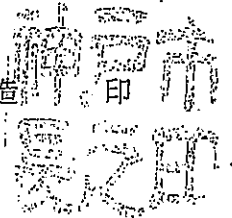
○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

令和 5 年 3 月 31 日

社会医療法人寿栄会

ありまこうげんホスピタル 管理者 様

神戸市長 久 元 喜 造



応 急 入 院 指 定 病 院 指 定 書

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第33条の7第1項に基づき、下記のとおり
応急入院指定病院に指定します。

記

1. 病 院 名 社会医療法人寿栄会 ありまこうげんホスピタル
2. 管 理 者 名 工藤 慶
3. 所 在 地 神戸市北区長尾町上津 4663-3
4. 指 定 期 間 令和 5 年 4 月 1 日より
令和 8 年 3 月 31 日まで
5. 応急入院指定病床 1 床(あらかじめ定められた日)
6. 指 定 条 件 厚生省告示第 1 2 7 号に定める基準に適合していること。
7. 指 定 病 棟 Aw1 病棟、Aw2 病棟、Aw3 病棟、B2 病棟、B3 病棟
C2 病棟

役員報酬規程

(目的)

第 1 条 この規程は、社会医療法人寿栄会（以下「当法人」という）定款第 3 4 条の規定に基づき、役員（理事及び監事）の報酬等について定めるものとする。

(報酬等の支給)

第 2 条 役員には、勤務形態に応じて、次の通り報酬等を支給する。ただし勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによつての支給はしない。

(1) 常勤役員については、報酬、退職慰労金及び弔慰金等を支給する。

ここでいう常勤役員とは社員総会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とし、常時法人運営に関する業務に従事する者をいう。

(2) 非常勤役員については、業務に応じた報酬及び弔慰金を支給する。

なお、必要に応じて退任慰労金を支給する場合がある。

ここでいう非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。

2 常勤役員及び非常勤役員に対する退職慰労金及び退任慰労金は、役員として円満に任期を満了、又は辞任により退任した者に支給する。尚、理事の退職慰労金は、社員総会の承認を必要とする。

3 常勤役員及び非常勤役員に対する弔慰金は、死亡により退任した者に支給するものとし、その遺族に支払われる。

4 役員の報酬については理事長がその額を設定し社員総会にて承認をとる。

(常勤役員の報酬等の算定方法)

第 3 条 常勤役員に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

(1) 報酬については、別表第 1 に定める。

(2) 退職慰労金については、別表第 2 に定める算式により算出される額

(3) 弔慰金については、法人慶弔見舞金規程に定めるところにより算出される額

(4) 常勤役員の出張旅費は、法人出張旅費規程に準ずる額

(5) 通勤手当については、法人職員給与規程第 23 条の規定に準ずる額

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第 4 条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

(1) 報酬については、別表第 3 に定める額

(2) 退任慰労金については、社員総会にて別に定めることとする

(3) 弔慰金については、法人慶弔見舞金規程に定める算式により算出される額

(4) 非常勤役員（理事）の出張旅費は、法人出張旅費規程に準ずる額

(当法人職員との併給)

第 5 条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している者の役員等報酬は支給しないものとする。

(報酬等の支給方法)

第 6 条 常勤職員に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

(1) 報酬については、毎月 25 日とする。ただし、その日が休日に当たるときは、法人職員給与規程第 4 条に準じた日とする。

(2) 退職慰労金については、任期の満了、辞任により退職した後 1 カ月以内に支給する。

2 非常勤役員等に対する報酬は、当該会議等に出席した都度、支給する。

3 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

4 役員の報酬総額については別表第 1 に定める。

(報酬等の日割り計算)

第 7 条 新たに常勤役員に就任した者には、その日から、報酬を支給する。

2 常勤役員が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

4 本条第 2 項の規定にかかわらず、常勤役員が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の整理)

第 8 条 この規定により、計算金額に 1 円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

(1) 50 銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2) 50 銭以上 1 円未満の端数については、これを 1 円に切り上げる。

(改廃)

第 9 条 この規定の改廃は、3 期（6 年）以内毎に見直しを行い社員総会の承認を受ける。

(補則)

第 10 条 この規定の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めることとする。

附則 この規定は、2021 年 1 月 1 日より施行する。

この規程は、2021 年 7 月 1 日より一部改訂する。

この規定は、2023 年 6 月 1 日より一部改訂する。

別表 1 (常勤役員の報酬)

役職名	報酬の額	通勤手当
理事長	年額 3,600 万円以内	法人職員給与規程第 23 条の規定に準ずる額
理事	年額 2,400 万円以内	法人職員給与規程第 23 条の規定に準ずる額
監事	年額 1,200 万円以内	法人職員給与規程第 23 条の規定に準ずる額

別表 2 (常勤役員及び非常勤役員の退職慰労金算定式)

常勤役員	$(\text{基本給} \times 0.7) \times \text{理事在任期間} \times \text{役職係数} = \text{支給額}$ 役 職 係 数 : 理 事 長 2.0、 副 理 事 長 1.3、 そ の 他 1.2
兼務理事	A. 理事就任までの期間(職員期間) $(\text{基本給} \times 0.6) \times \text{職員在籍期間支給率} \cdots \textcircled{a}$ B. 理事在任期間 $(\text{基本給} \times 0.7) \times (\text{全在籍期間支給率} - \text{職員在籍期間支給率}) \cdots \textcircled{b}$ C. 兼務を退任し有給理事として在任した期間 $(\text{理事の基本給} \times 0.7) \times \text{理事在任期間} \times \text{役職係数} \cdots \textcircled{c}$ $\textcircled{a} + \textcircled{b} + \textcircled{c} = \text{支給額}$ なお在職期間支給率は法人退職金規程別表(1)に準ずる
非常勤役員	支給なし

※常勤役員の退職慰労金は、理事在任期間における各役割係数を適用する。

※上記在任期間は 1 カ年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1 カ月未満は 1 カ月に切り上げる。

※常勤役員の基本給は、月額支給額の上限 60%以内とする。また、兼務理事の基本給は法人職員給与規定に準ずる。

※定年後の再雇用契約者の退職慰労金は支給しない。

別表 3 (非常勤役員等の報酬)

(1) 理事

	日 額	交通費
理事会への出席	20,000 円	法人職員給与規程に準じた実費支給
上記以外の法人業務にあたった場合	30,000 円	法人職員給与規程に準じた実費支給

(2) 監事

	日 額	交通費
理事会への出席	20,000 円	法人職員給与規程に準じた実費支給
上記以外の法人業務にあたった場合	30,000 円	法人職員給与規程に準じた実費支給

以上

28099

(書類付表3)

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に供する財産	保有財産	減価償却引当特定預金	特定事業準備資金	その他の財産
流動資産	700,412,333円				1,179,942,657円
現金及び預金					1,179,942,657円
事業未収金	671,972,024円				
有価証券					
たな卸資産	10,628,499円				
前渡金					
前払費用					
その他の流動資産	17,811,810円				
固定資産	3,944,301,355円				101,057,092円
有形固定資産	3,749,154,696円				
建物	3,402,986,395円				
構築物	201,806,669円				
医療用器械備品 (器械備品)	7,253,812円				
その他の器械備品	19,755,605円				
車両及び船舶					
土地	115,981,838円				
建物仮勘定					
その他の有形固定資産	1,370,377円				
無形固定資産	14,305,887円				
借地権					
ソフトウェア	14,305,887円				
その他の無形固定資産					
その他の資産	180,840,772円				101,057,092円
有価証券					
長期貸付金					101,037,092円
役職員等長期貸付金					
長期前払費用	165,624,317円				
繰延税金資産					
減価償却引当特定預金					
事業特定預金					
その他の固定資産	15,216,455円				20,000円
資産合計	① 4,644,713,688円	② 円	③ 円	④ 円	1,280,999,749円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名（事業名） 区分	合 計	ありまこうげん ホスピタル	老健施設 青い空の郷	訪問看護	ありまこうげん 診療所	相談支援	居宅介護	GH 鹿の子台
流動資産	700,412,333円	524,553,722円	82,805,240円	76,881,157円	9,730,066円	1,336,891円	1,594,135円	3,511,122円
事業未収金	671,972,024円	497,071,243円	82,711,012円	76,881,157円	8,866,464円	1,336,891円	1,594,135円	3,511,122円
たな卸資産	10,628,499円	9,670,669円	94,228円		863,602円			
前渡金								
前払費用								
その他の流動資産	17,811,810円	17,811,810円						
固定資産	3,944,301,355円	3,837,110,151円	85,836,790円	6,141,132円	15,131,405円	81,877円		
有形固定資産	3,749,154,696円	3,647,669,733円	85,698,123円	2,490,464円	13,214,499円	81,877円		
建物	3,402,986,395円	3,314,743,530円	76,167,097円		12,075,768円			
構築物	201,806,669円	194,143,863円	7,662,806円					
医療用器械備品（器械備品）	7,253,812円	7,001,576円	153,760円		98,476円			
その他の器械備品	19,755,605円	14,428,550円	1,714,460円	2,490,464円	1,040,254円	81,877円		
車両及び船舶								
土地	115,981,838円	115,981,838円						
その他の有形固定資産	1,370,377円	1,370,376円			1円			
無形固定資産	14,305,887円	8,599,646円	138,667円	3,650,668円	1,916,906円			
借地権								
ソフトウェア	14,305,887円	8,599,646円	138,667円	3,650,668円	1,916,906円			
その他の無形固定資産								
その他の資産	180,840,772円	180,840,772円						
長期前払費用	165,624,317円	165,624,317円						
繰延税金資産								
その他の固定資産	15,216,455円	15,216,455円						
資産合計	⑤ 4,644,713,688円	4,361,663,873円	168,642,030円	83,022,289円	24,861,471円	1,418,768円	1,594,135円	3,511,122円

（記載上の注意事項）

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載
（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、
その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
	該当なし	円	円	円
合 計	—	円	円	⑥ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は改良の予定年度	左記の予定年度に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定預金の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
	該当なし	円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始予定年度	左記の予定年度に必要な最低額	毎会計年度に積み立てる額	特定事業準備資金の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
	該当なし	円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
別紙	㎡	㎡	㎡	
	㎡	㎡	㎡	
	㎡	㎡	㎡	

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
別紙		㎡			㎡
					㎡
					㎡
		㎡			㎡
					㎡
					㎡
		㎡			㎡
					㎡
					㎡

8 医療用器械備品の明細

[illegible]

6 土地の明細

	住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
	神戸市北区長尾町上津字東ノ池辻 4663-3	15,745.3㎡		15,745.3㎡	ありまこうげんホスピタル 介護老人保健施設 青い空の郷 訪問看護ステーション ありまこうげん北神
	神戸市北区長尾町上津字東ノ池辻 4664	4,165.0㎡		4,165.0㎡	ありまこうげんホスピタル C・N棟
	神戸市北区長尾町上津字東ノ池辻 4658-5	3,485.0㎡		3,485.0㎡	介護老人保健施設 青い空の郷
	神戸市北区長尾町上津字大葉坂 4648-2	3,998.0㎡		3,998.0㎡	ありまこうげんホスピタル N棟
	神戸市北区長尾町上津字大葉坂 4650	10,997.0㎡		10,997.0㎡	森林
	神戸市北区長尾町上津字口弥六 4207-5	253.0㎡		253.0㎡	ポンプ室
	神戸市北区長尾町上津字口弥六 4226-28	330.0㎡		330.0㎡	ポンプ室
	神戸市北区長尾町上津字大葉坂 4644-5	227.0㎡		227.0㎡	ポンプ室
	神戸市北区長尾町上津字東ノ池辻 4663-5	1337.35㎡		1337.35㎡	駐車場
	神戸市北区長尾町上津字東ノ池辻 4665	1190.08㎡		1190.08㎡	駐車場
	神戸市北区長尾町上津字東ノ池辻 4663-1	5,372㎡	5,372㎡		寄宿舎 ダイケア
	神戸市北区長尾町上津字東ノ池辻 4663-2	35,269㎡	35,269㎡		山林
	神戸市北区長尾町上津字口弥六 4266-1	5,293㎡	5,293㎡		みのり保育園
	神戸市北区長尾町上津字口弥六 4226-24	3,905㎡	3,905㎡		山林
	神戸市北区長尾町上津字弥六 4226-1	36,391㎡	36,391㎡		山林
	三田市学園 8 丁目 4 番2	306.35㎡	306.35㎡		社宅宅地

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総面積	自家・借家	用途の区分	用途別面積
病院・介護老人保健施設	RC造・軽量S造・S造	10219.52㎡	自家	管理棟	2844.29㎡
				病棟・訪問・居宅・老健	4412.81㎡
				病棟	1848.66㎡
				B3病棟	1113.76㎡
				C1病棟	1825.88㎡
病院 C棟	S造 2階建	3806.16㎡	自家	C2病棟	1980.28㎡
外来 N棟	S造 平屋建	1,541.03㎡	自家	外来棟	1,541.03㎡
デイケア棟	S造 平屋建	249.19㎡	自家	デイケア	249.19㎡
機械室	CB造 平屋建	13.60㎡	自家	機械室	13.60㎡
みのり保育園	木造 2階建	243.08㎡	自家	保育園	243.08㎡
機械室、倉庫	RC造 平屋建	45.60㎡	自家	機械室、倉庫	45.60㎡
病院 AW棟	RC造	5067.89㎡	自家	病棟	4703.17㎡
訪問看護ステーション (西宮)	鉄筋コンクリート造 5階建	53㎡	借家	会議室	364.72㎡
				事務室	36.8㎡
訪問看護ステーション (宝塚)	鉄骨造 3階建	52.99㎡	借家	相談室	3.8㎡
				他	12.4㎡
訪問看護ステーション (尼崎 武庫之荘)	鉄骨造 地下1階、地上5階建	57.77㎡	借家	事務室	44.19㎡
				相談室	5.2㎡
訪問看護ステーション (尼崎東)	鉄骨造 2階建	489.27㎡	借家	事務室	22㎡
				相談室	5.9㎡
診療所	鉄骨造 2階建	489.27㎡	借家	事務室	40.27㎡
				面談室	5.37㎡
訪問看護ステーション (北神) 居宅介護事業所	鉄筋コンクリート造 2階建	57.61㎡	自家	受付兼事務室	29.13㎡
				診察室(1)	16.20㎡
グループホーム	鉄筋コンクリート造 4階建	39.69㎡	借家	診察室(2)	11.34㎡
				デイケア	222.59㎡
訪問看護ステーション (西北)	鉄筋コンクリート造 6階建	74.77㎡	借家	事務室	45.4㎡
				面談室	12.21㎡
社宅	木造合金メッキ板葺き 2階建て	119.97㎡	借家	居室	50.77㎡
				事務室	9.57㎡
				事務室	28.3㎡
				相談室	5.2㎡
				社宅	119.97㎡

様式第四号

※医療法人整理番号 2 8 0 4 9

法人名 社会医療法人 寿栄会
所在地 兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		代替基金	積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2023年3月31日 残高	2,970,000	0	0	△ 126,904	△ 126,904	0	0	0	2,843,096
会計年度中の変動額									
当期純利益		0	0	△ 510,605	△ 510,605	0	0	0	2,332,491
会計年度中の変動額合計	2,970,000	0	0	△ 637,509	△ 637,509	0	0	0	2,332,491
2024年3月31日 残高	2,970,000	0	0	△ 637,509	△ 637,509	0	0	0	2,332,491

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名：社会医療法人 寿栄会
所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

※医療法人整理番号	28049
-----------	-------

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	3,829,064	209,277	-153,902	3,884,439	1,507,614	100,581	2,376,825
	建物附属設備	2,383,334	14,610	-122,142	2,275,802	1,249,641	93,702	1,026,162
	構築物	318,938	113,928	-40,872	391,994	190,188	17,323	201,807
	医療用器械備品	58,401	609	-6,873	52,137	44,883	4,102	7,254
	器械備品	121,239	6,286	-14,739	112,786	93,030	9,047	19,756
	絵画	2,442	805	0	3,247	1,877	434	1,370
	土地	115,982			115,982			115,982
	建設仮勘定	186,606		-186,606	0			0
	計	7,016,006	345,515	-525,134	6,836,388	3,087,233	225,190	3,749,155
無形固定資産	ソフトウェア	53,255	2,212	-232	55,235	40,929	5,617	14,306
	計	53,255	2,212	-232	55,235	40,929	5,617	14,306
その他の資産								
	計							

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号

28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,441	4,032		4,441	4,032
賞与引当金	131,633	132,349	131,633		132,349
退職給付引当金	519,838	88,944	106,730		502,052
固定資産撤去費用引当金	89,082		89,082		0
診療報酬返還引当金		349,300			349,300
				0	

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実したことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号

28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	15,226	0.7	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,438,000	2,434,774	0.7	R35.2.10
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	2,438,000	2,450,000	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号 2 8 0 4 9

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号

28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	508,527	—	508,527	2,684	—	511,211
給与費	2,259,734	—	2,259,734	350,666	—	2,610,400
委託費	155,546	—	155,546	10,861	—	166,406
経費	1,103,878	—	1,103,878	65,313	—	1,169,191
売上原価	—	—	—	—	—	—
その他の事業費用	182,233	—	182,233	7,053	—	189,286
計	4,209,918	—	4,209,918	436,577	—	4,646,495

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式九の二号

法人名：社会医療法人 寿栄会

※医療法人整理番号

28049

所在地：兵庫県神戸市北区長尾町上津4663番地の3

事業費用明細表
(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	103,224	
給食材料費	172,721	
医療消耗品費	33,441	
寝具委託費	8,072	
検査費	15,375	
OT材料費	906	
その他材料費	177,473	511,211
II 給与費		
給与	1,856,406	
賞与	270,884	
退職金	15,467	
退職給付引当金繰入	85,721	
法定福利費	318,942	
通勤手当	62,980	
賞与引当金繰入	0	2,610,400
III 委託費		
外注人件費	166,406	166,406
IV 経費		
患者厚生費	1,821	
旅費交通費	16,498	
通信費	16,612	
消耗品費	42,322	
光熱水費	150,823	
修繕費	19,856	
保守料	53,511	
広告費	5,485	
保険料	4,605	
交際費	367	
車輛費	26,105	
衛生費	7,028	
租税公課	4,981	
福利厚生費	15,511	
諸会費	4,269	
研究研修費	4,912	
寄付金	3,841	
賃借料	121,818	
診療報酬返還引当金繰入	349,300	
雑費	88,717	
減価償却費	230,807	1,169,191
V その他の事業費用		
患者外給食費用	14,817	
雑損失	174,879	
貸倒引当金繰入	-409	189,286
事業費用計		4,646,495

- 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
- I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
- その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係るものを費として整理した費目を記載する。

2804

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10 年～47 年
建物附属設備	3 年～18 年
構 築 物	10 年～50 年
その他器械備品	4 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年

③リース資産

該当なし

4. 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法で計上しております。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当会計年度末において支給見込額の当期負担分を計上しております。

③貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、事業未収金については、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度額相当額を計上しております。

④診療報酬返還引当金

近畿厚生局による適時調査に伴う診療報酬の返還に備えるため、今後発生すると見込まれる返還見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 ①消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法を採用しております。
 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
 ①所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法
 リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。
- ②補助金等の会計処理方法
 固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。
7. 重要な会計方針を変更した旨等
 該当なし
8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項
 該当なし
9. 担保に供されている資産に関する事項
 担保に供されている資産は以下のとおりです。
 土地 53,634 千円
 建物 2,352,252 千円
- 担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。
 一年以内返済予定長期借入金 15,226 千円
 長期借入金 2,434,774 千円
10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項
 ①法人である関係事業者
 該当なし
- ②個人である関係事業者
 該当なし
11. 重要な偶発債務に関する事項
 該当なし
12. 重要な後発事象に関する事項
 該当なし
13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項
 ①有形固定資産の減価償却累計額 3,087,232 千円

②賃貸借処理したリース取引

	内訳	リース料総額	未経過リース料
1	その他の器械備品	295,982 千円	200,006 千円
2	車両	85,551 千円	48,849 千円

以上

2049

独立監査人の監査報告書

2025 年 6 月 17 日

社会医療法人 寿栄会
理事会 御中

OAG 監査法人
大阪府吹田市

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

辻井 芳樹

監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、社会医療法人寿栄会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上